

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	学校教育課
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名	指導係長・岡部高弘
	小項目 施策	02	小・中学校		電話	64-1840
事務事業名		08	中学校運営支援事業	合	このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内中学校5校の教職員・生徒
目的 (何のために)	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	中学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な体制が整備されている環境であると教職員が感じることができる。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	中学校教育人材活用事業		
		学習指導の充実を目的に非常勤講師4名、特別な支援を必要とする生徒への教育支援員を3名、市アーチェリー支援のための支援員を4名雇用。		
		中学校運営事業		
		学習指導・進路指導や生徒の自己理解を深めるため、知能検査・進路適性検査の公費負担、学校外施設での水泳授業のためのバス借上及び使用料。授業づくりのための教師用指導書の購入、生徒用副読本の購入。		
		岡山チャレンジワーク14支援事業		
		中学校2年生で実施している3日間の職場体験活動に係る諸費用の補助。(1/2は県費)		
		部活動補助事業		
		部活動に必要な消耗品費等への補助(生徒一人当たり600円×人数分)		
		県中学校教育研究会負担金事務		
		県単位の研究団体である県中学校教育研究会への負担金支払い		
	中学校校長会負担金事務			
	県単位の研究団体である県中学校長会負担金の内、学校・学級割合分の負担金支払い			
	中学校体育連盟負担金事務			
	部活動の公式戦を主催する中学校体育連盟への負担金支払い			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	千円		5,639	6,204	16,385	
	必要人員費	人件費	千円	0.15人	1,476	0.14人	1,488
	事業費	千円		7,115	7,692	18,526	
	財源	国	千円		330	330	330
		県	千円				
		受益者負担	千円				
		繰入金	千円				
	市	千円					
	その他()	千円					
一般財源	千円		6,785	7,362	18,196		
受益者負担比率	%		-	-	-		
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
市費非常勤講師雇用時数	時間						
結果指標量		1,125	840	875			
対前年比	%	-	74.7%	104.2%			
活動コスト	円	3,791,000	3,298,000	3,891,000			
単位当たりコスト	円	3,370	3,926	4,447			

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	学校からの要望に対する非常勤講師の配置率(%)	目標値(A)	80%	80%	80%	80%
		実績値(B)	63%	77%	56%	到達目標値
	達成率(B/A)		78.75%	96.25%	70.00%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明						
非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100 (%) 県費負担分含む						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	非常勤講師等の配置要望は増加しているが、いずれも学校教育を営む上で必要不可欠でありやむを得ない。配置要望に対する実際の配置率は低くなるが、現状を維持して配置していく。

総合評価	
本事業は、中学校教育の運営に関わる基幹事業であり、継続して実施する必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
B	

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	支援員等の配置は、学校の状況を詳細に把握し、真に必要な場合にのみ配置する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその成果を評価する際の留意点